

博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名 横塚 あゆ子
学位 博士（口腔保健福祉学）
学位記番号 新大院博（口）第10号
学位授与の日付 平成28年3月23日
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当
博士論文名 要介護高齢者に対する口腔清掃にかかる時間分析と清掃効果
—高齢者介護施設職員および歯科衛生士ボランティアの比較—

論文審査委員 主査 山崎 和久
副査 高橋 英樹
副査 福島 正義

博士論文の要旨

要介護高齢者の誤嚥性肺炎やインフルエンザなどの感染症予防に口腔清掃が有効であることが実証されたことにより、介護や看護の現場では口腔清掃の重要性が認識されている。我々が行なった病棟看護師に対する意識調査でもほとんどの看護師は口腔清掃を実施しており、その重要性が認識されていた。しかし、多忙な業務の中で限られた時間での口腔清掃や口腔清掃困難者に対する技術的かつ実効性に課題を感じている実態が明らかになった。限られた時間と技術の下で、多職種による日常的な口腔清掃が歯科衛生士による専門的口腔清掃のように効果的に行われているかは不明である。過去の先行研究では、多職種の介護者に対する口腔清掃に関する意識調査は数多く報告されている。しかし、1回あたりの歯科衛生士による専門的口腔清掃と多職種による日常的口腔清掃に要する時間、口腔清掃方法およびその清掃効果を客観的に比較した研究は見当たらない。そこで、本研究では、高齢者介護施設において施設職員および歯科衛生士による口腔清掃の時間分析と多項目唾液検査システムを用いた口腔清掃効果を評価した。

本研究では、東京都内A施設の施設職員5名（介護職員4名、看護師1名）および歯科衛生士6名を口腔清掃実施者とし、入居者18名を口腔清掃対象者とした。口腔清掃対象者の年齢は68～101歳、要介護度は4～5、経口摂取8名、胃瘻5名であった。口腔清掃実施者に対して口腔清掃に関する質問紙調査（目的、使用器材、時間、満足度など）を行い、さらに口腔清掃の様子をビデオ撮影して清掃過程の時間を分析した。口腔清掃対象者に対しては口腔内状況を記録し、口腔清掃前後の口腔清潔度を多項目唾液検査システム（AL-55、ライオン社製）によるアンモニア量で評価した。統計分析にはt検定を用い（有意水準5%）、相関の分析にはPEASONの単相関係数を求めた。

質問紙調査では全員が口腔清掃の目的は「誤嚥性肺炎の予防」、使用器材は「歯ブラシ」「スポンジブラシ」と回答した。口腔清掃の自己申告時間は歯科衛生士の方が長く、口腔清掃の自己評価点は介護職員が低かった。口腔清掃の実測総時間は施設職員が1分33秒～3分47秒、歯科衛生士が3分57秒～15分52秒であった。歯科衛生士は口腔内観察を必ず行っていた。全職種による1回の口腔清掃前後のアンモニア量は有意に低下していた（t-test $p < 0.05$ ）。しかし、施設職員と歯科衛生士による1回の口腔清掃の清掃効果に有意差はなかった。

今回の研究結果から、全職種において口腔清掃の実測総時間と自己申告時間はほぼ一致していた。施設職員より歯科衛生士の方が口腔清掃にかかる時間が長かった。全職種が行う口腔清掃に効果はあったが、職種間に差はなかった。なお、本研究では日常の口腔清掃1回あたりの清掃効果を比較しているため、施設職員と歯科衛生士の間に差がみられなかった。A施設のように歯科に対する意識が高く口腔清掃技術が高い施設では、「基本的な口腔清掃方

法の普及」「口腔清掃が困難な場合の個別の対応」「口腔内異常の早期発見」が歯科衛生士の役割であると考えられる。

審査結果の要旨

要介護高齢者の口腔衛生管理が誤嚥性肺炎やインフルエンザなどの呼吸器感染症予防に有効であることが実証されたことにより、介護や看護の現場では口腔清掃の重要性が認識されている。申請者らが行なった病棟看護師に対する意識調査（修士論文）ではほとんどの看護師は口腔清掃を実施しており、その重要性が認識されていた。また、歯科衛生士が病棟へ介入することで、看護師の口腔清掃の認識や清掃方法の改善、清掃回数の増加がみられている。しかし、多忙な業務の中で限られた時間での口腔清掃や口腔清掃困難者に対する技術的かつ実効性に課題を感じている実態が明らかにされている。一方、介護施設等においても口腔清掃実施の際の困難さとして、「人手や時間」「入居者の拒否」「技術的および時間的制約」などが多く挙げられている。限られた時間と技術の下で、他職種による日常的な口腔清掃が歯科衛生士による口腔清掃のように効果的に行われているかは不明である。過去の先行研究では、他職種の介護者に対する口腔清掃に関する意識調査は数多く報告されている。しかし、1回あたりの歯科衛生士による口腔清掃と他職種による日常的口腔清掃に要する時間、口腔清掃方法および清掃効果を客観的に比較した研究は見当たらない。本研究は、高齢者介護施設において施設職員および歯科衛生士による口腔清掃の時間分析と口腔清掃効果を評価している。研究対象施設は東京都内にある A 特別養護老人ホームとした。この施設のサービス形態はデイケア、ショートステイおよび居宅である。収容ベッド数は居宅 130 床およびショートステイ 37 床の計 167 床である。施設職員数は介護職員 70 名、看護師 10 名、介護支援専門員 3 名、管理栄養士 2 名、相談員 2 名、事務員その他 8 名の計 95 名である。この施設では介護職員および看護師の施設職員による 1 日 3 回の口腔清掃が行われている。また、この施設の開設当初の 1998 年より大学病院の歯科医師による訪問歯科診療と歯科衛生士による訪問歯科衛生指導が週 1 回行われている。入居者の義歯調整などの一般歯科診療や、日常の口腔清掃が難しい入居者に対し、歯科衛生士が入居者と施設職員に対し口腔清掃指導を行っている。その他に、2003 年より大学病院の歯科衛生士ボランティアチーム約 10 名による入居者の口腔清掃を月 1 回行い、さらに 2013 年より施設内行事として介護予防のための口腔機能向上体操を年 1 回行っている。

本研究の方法では、A 施設の施設職員 5 名（介護職員 4 名、看護師 1 名）および歯科衛生士 6 名を口腔清掃実施者とし、入居者 18 名を口腔清掃対象者としている。口腔清掃対象者の年齢は 68～101 歳、要介護度は 4～5、経口摂取 8 名、胃瘻 5 名である。口腔清掃実施者に対して口腔清掃に関する質問紙調査（目的、使用器材、時間、満足度など）を行い、さらに口腔清掃の様子をビデオ撮影して清掃過程の時間を分析した。口腔清掃対象者に対しては口腔内状況を歯科衛生士 1 名が口腔内アセスメントを行い、口腔清掃前後の口腔清潔度を多項目唾液検査システム（AL-55、ライオン社製）によるアンモニア量で評価している。口腔清掃前後の清掃効果の統計分析には Paired-*t* 検定、職種別の清掃効果の分析には Welch の検定を用いた（有意水準 5%）。また、現在歯数と歯面清掃時間あるいは口腔清掃前後のアンモニア変化量の相関分析には PEASON の単相関係数を求めた。

その結果、質問紙調査では全員が口腔清掃の目的は「誤嚥性肺炎の予防」、使用器材は「歯ブラシ」「スポンジブラシ」と回答した。口腔清掃の自己申告時間は歯科衛生士の方が長く、口腔清掃の自己評価点は介護職員が低かった。口腔清掃の実測総時間は施設職員が 1 分 33 秒～3 分 47 秒、歯科衛生士が 3 分 57 秒～15 分 52 秒であった。歯科衛生士は口腔内観察を必ず行っていた。全職種による 1 回の口腔清掃前後のアンモニア量は有意に低下していた ($p < 0.05$)。しかし、施設職員と歯科衛生士による 1 回の口腔清掃の清掃効果に有意差はなかった。

今回の研究結果から、全職種において口腔清掃の実測総時間と自己申告時間はほぼ一致していた。施設職員より歯科衛生士の方が口腔清掃にかかる時間が長かった。全職種が行う口腔清掃に効果はあったが、職種間に差はなかった。なお、本研究の施設は口腔衛生管理が歯科医師と歯科

衛生士との連携がうまく行われていたことで、日常の口腔清掃 1 回あたりの清掃効果評価では施設職員と歯科衛生士の違いがみられなかったものと考えられる。A 施設のように歯科に対する意識が高く口腔清掃技術が高い施設では、「基本的な口腔清掃方法の普及」「口腔清掃が困難な場合の個別の対応」「口腔内異常の早期発見」が歯科衛生士の役割であると考えられる。本研究は 1 施設のみを対象にしており、入居者や施設職員の研究対象者の人数確保に限界があった。今後は口腔清掃対象者と口腔清掃実施者の例数を増やす必要がある。また、A 施設は歯科専門職がすでに介入している施設であったが、歯科専門職が介入していない施設についても検討する必要があると考える。

以上のように、特別養護老人ホームの施設職員およびボランティア歯科衛生士による口腔清掃時間と清掃効果を明らかにし、施設職員と歯科衛生士のそれぞれの専門性を生かした連携方法を検討する上で重要な示唆を与えた点に、本論文の価値を認める。







